

【活動報告】

平成 29 年度 START プログラム実践報告

秋元孝城・重留真幸

1. はじめに

日本学生支援機構（2016）の調査によれば、近年、発達障害のある学生数は増加しており、大学等の高等教育機関において発達障害のある学生への対応が求められている。

このような背景において、明星大学では、発達障害およびその疑いのある学生を対象とした学生支援プログラム（START プログラム）を平成21年より展開している。START プログラムでは、学生の社会的自立を目標としており、主にスキル

トレーニングとインターンシップの実践を通して、スキルの獲得と運用、自己理解を支えている。

平成21年の開始時より、様々な改訂を重ねたプログラムであるが、本稿においては、今年度の活動状況について報告する。

2. 参加学生の実態

2.1 在籍者数

平成21年度以降の在籍者数の推移を図1に示

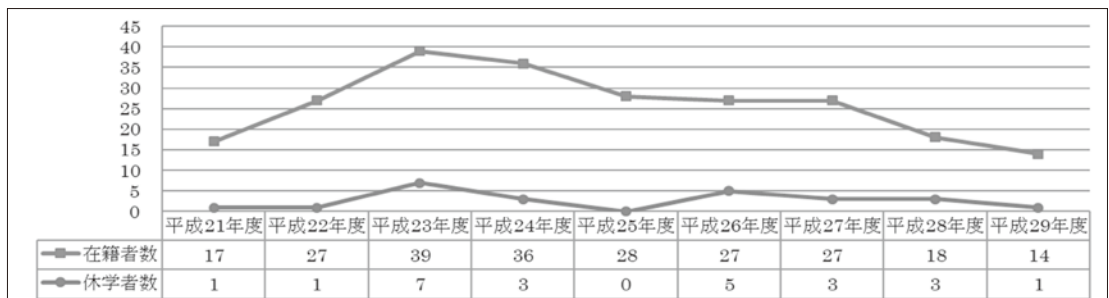


図1. 在籍学生数の推移

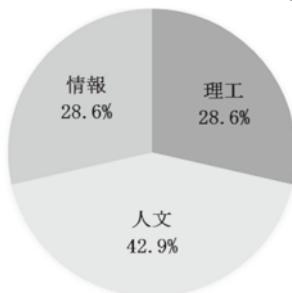


図2. 学部別在籍学生数

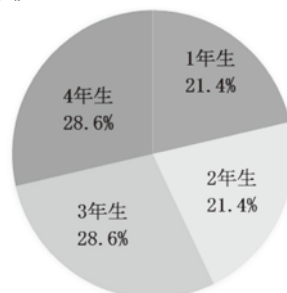


図3. 学年別在籍学生数

す。今年度の在籍者数は14名であり、そのうち1名は、大学を休学した状態でSTART プログラムに参加している。全体の人数としては、昨年度に比べて人数が減少しており、2年連続で在籍学生の減少傾向が見られる。

在籍学生の所属学部は、人文学部が42.9%と最も多く、理工学部、情報学部が28.6%となっている(図2)。昨年度同様、在籍学生の所属はこの3学部のみとなっている。

在籍学生の学年は1年生21.4%、2年生21.4%、3年生28.6%、4年生28.6%となっている(図3)。昨年度同様に、近年新規入会希望学生の減少傾向が見てとれる。

2.2 卒業率および進路決定率

平成22年度以降の卒業者数、進路決定者数を図4に示す。昨年度は卒業率が60%であり、進路決定率は100%であった。進路決定率は平成24年度から徐々に上がり、平成26年度以降は100%で推移している。進路決定にあたっては、一般就労だけでなく、就労移行支援事業所で就労に向けた準備を行うことも進路の1つとなっている。複数の事柄を同時に進めることが苦手な学生も多く、就職活動と卒業論文を並行して行うことに困難を示しやすい。そのため、在学中は卒業に向けた取り組みに注力し、卒業後に就労移行支援事業所等の支援機関につながることによって、就労に向けた準備をする流れが多くなっている。

3. 活動の内容

3.1 スキルの領域

平成27年度以降のSTART プログラムでは、社会的自立に必要なスキルに焦点化し、社会適応および社会移行(就労)を見据えた内容を中心として実施している。今年度においても、昨年度と同様に以下の5領域のスキルを扱った。

- ① 時間管理領域
 - ・ 予定の把握、確認、実践
 - ・ 優先順位をつける
- ② 体調管理領域
 - ・ 体調不良の予防と対処
 - ・ 規則正しい生活習慣の実践
- ③ ストレスコントロール領域
 - ・ ストレスへの気づき
 - ・ ストレスへの対処
- ④ 職場(学内)ルール領域
 - ・ 報連相の実践
 - ・ 履歴書の作成
- ⑤ 職場(学内)マナー領域
 - ・ 身だしなみ
 - ・ 適切な態度および言葉遣いの実践

3.2 クラスの概要

昨年度までは、START プログラム全体で4つのクラスを設置し、学生のスキルや能力に応じてトレーニングやインターンシップの内容に違いをもたせていた。クラスごとに獲得を目指すスキル

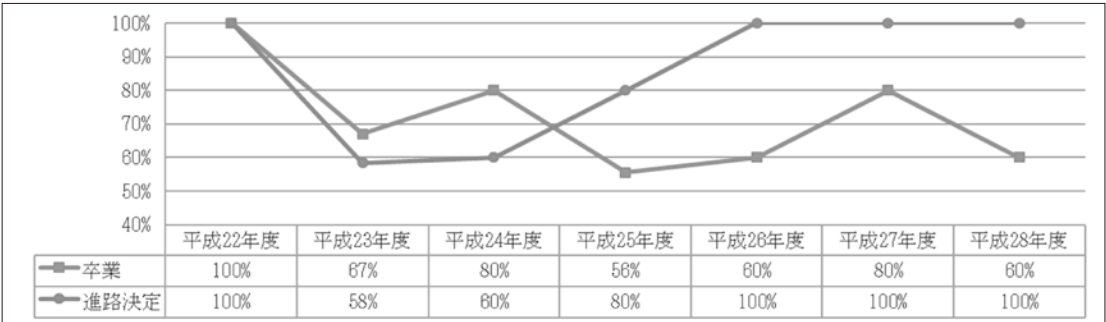


図4. 卒業率と進路決定率

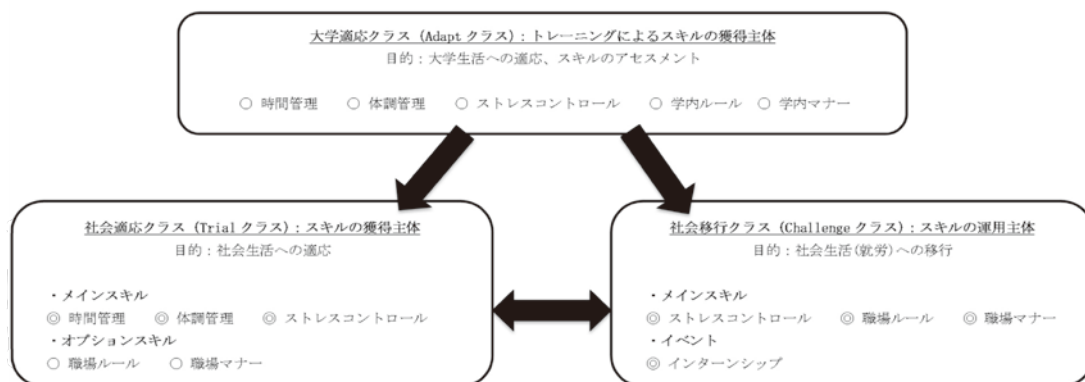


図5. START プログラムのクラス体制

をそれぞれ設定していたが、インターンシップ先で重視されるスキルが重複していたことから、今年度は、大学適応クラス、社会適応クラス、社会移行クラスの3つに変更した(図5)。

クラスの割り振りについては、プログラム内における学生の様子を元に、個別支援計画表と実態把握表を半期ごとに改訂し、スタッフ間で在籍クラスの検討を行っている。以下に、それぞれのクラスの特徴を記す。

① 大学適応クラス

大学1年生を対象としており、大学適応に必要なスキルを半年間トレーニングする。その後は、学生のスキルに応じて、社会適応クラスもしくは社会移行クラスに籍を移す流れとなっている。

② 社会適応クラス

START プログラムで扱う5領域のスキルのうち、時間管理領域と体調管理領域といった自己管理に関するスキルを中心としたトレーニングを実践している。そのため、このクラスでは、インターンシップには参加せず、トレーニングによるスキルの獲得とスキルの運用イベントにおける実践を通して、社会生活への適応に必要なスキルの習得を目指している。

③ 社会移行クラス

スキルの運用をテーマとしており、職場ルール領域と職場マナー領域、ストレスコントロール領域を中心に扱っている。このクラスでは、基本的な自己管理スキルは習得している前提で、応用的

な内容や職場を想定した内容のトレーニングを行っている。

トレーニングで扱ったスキルをインターンシップで運用し、自己理解を深めることによって、社会的な自立を目指している。

3.3 スキルの運用イベント

START プログラムでは、外部機関におけるインターンシップの他に、スキルの運用イベントを実施している。インターンシップを想定して、複合的なスキルを扱う運用講座の他に、大学の学園祭への出店を通したミニチュアの就労体験プログラムを設定している。これらのイベント時には、事前に学生とスタッフで評価のポイントを共有した上で、自身の得意・不得意やスキルの習得状況に関するすり合わせを行っている。

このイベントにおける評価については、上述した個別支援計画表や実態把握表に反映させ、クラスの割り振りやインターンシップ先の検討材料としている。

3.4 インターンシップ

平成27年度よりインターンシップを導入し、今年度で3年目を迎えた。昨年度に引き続き、特例子会社の受け入れ先も増加傾向にあるが、今年度の特徴としては、就労移行支援事業所や就労継続支援事業所といった支援機関の受け入れ先が増加した点が挙げられる。

支援機関におけるインターンシップは、学生の体調管理やストレスコントロール、余暇活用の評価を目的として、原則2週間の実施となっている。一方、特例子会社におけるインターンシップは、受け入れ先の都合もあり、1週間の実施となっている。上述のように、今年度は支援機関のインターンシップ拡大により、2週間の運用期間が確保され、学生の実態把握や自己理解を深める機会が増加した。また、受け入れ先とのフィードバック面接に、保護者の同席を促すことによって、学生と保護者間の情報共有および実態把握がよりスムーズ化したと考えられる。

また、特例子会社のインターンシップを通して、企業側からアルバイト採用および採用実習の提案を受ける機会が2件あった。このように、企業側においてはSTARTプログラムのインターンシップが、人材採用のアセスメントとしても機能しており、学生と企業の双方にとって有益な機会となっていることがうかがえる。

3.5 保護者会

今年度においても、保護者とスタッフの交流や保護者同士の交流、就労に関する情報提供を目的として、保護者会を実施した。

これまでと同様、夏期(8月)と冬期(3月)に保護者会を設定し、それぞれ講師を招いて講演と情報交換会を実施した。今年度は、特例子会社の人事担当者を講師として招き、特例子会社の概要や採用時のポイント、採用後のサポート等に関する講演を行った。

保護者会の内容について保護者にアンケートを実施したところ、「就労に関する知識や見通しをもつことができた」といった記入が半数以上であった。

4. 課題と展望

4.1 トレーニングで扱ったスキルの運用

スキルの運用については、昨年度の報告におい

ても課題として挙げていた。今年度は、インターンシップや学園祭等のイベントに加えて、トレーニングの内容に運用場面を設定し、毎回のセッションでスキルの獲得と運用を行った。知識として獲得したスキルをその場で運用することにより、学生が「知っていること」と「できること」を分けて評価ができるようになった。

このように、今年度の成果として、スキルを運用する機会が増え、その場での実践と振り返りによって、学生自身の実態把握がスムーズ化した点が挙げられる。その一方で、課題としてはトレーニングで獲得・運用するスキルの内容に関する限界が挙げられる。

今年度は、前年度よりクラスを1つ減らした3クラスでトレーニングを行っていた。インターンシップにおけるスキルの運用を考えると、クラス間で重複するスキルはあるが、在籍学生の社会適応を見据えて、トレーニングで扱うスキルの領域や内容を再考する必要がある。

4.2 評価の指標

インターンシップの導入から今年度で3年が経過し、在籍学生の多くが就労体験を蓄積してきた。トレーニングとインターンシップを繰り返すことによって、自分のできること、苦手なことが把握できるようになり、自己理解および自分に合った進路選択につながることが期待される。

このように、インターンシップは、学生の自己理解を促すきっかけとして有効とされる一方で、評価指標については十分に整備されていない状態がある。現在まで、インターンシップごとにフィードバック面接や振り返りシート等による評価は行っているものの、質的で一時的な評価となることも多く、学生自身が現状を上手く把握できないこともある。

そのため、STARTプログラム全体を通して、学生が自身の実態把握、社会生活に向けて必要なポイントを把握するための評価指標を作成することが今後の課題と言える。

5. おわりに

発達障害のある学生の就労について楠（2017）は、社会に出てスムーズに就労するためには、就労支援プログラムの作成と実施の必要性を述べている。このように、発達障害のある学生に対する社会生活および就労に向けた支援の必要性が注目されていることから、START プログラムの意義がうかがえる。

START プログラムは、インターンシップの導入から来年度で4年目を迎え、導入初年度の新入生が卒業を迎える年となる。プログラムの中でトレーニングによるスキルの獲得と、インターンシップによるスキルの運用を繰り返し行った学生の入学から卒業までの経過を通して、プログラムの有効性について検討したい。

また、4年間を見通したプログラムとしては、改良の余地があるため、入学から卒業、その後の就労までを見据えたプログラムとして、これからも一層内容を磨いていきたい。

【文献】

独立行政法人日本学生支援機構（2017）：平成28年度（2016年度）障害のある学生の修学支援に関する実態調査.

楠敬太, 松久眞実, 金森裕治 他（2017）：発達障害のある学生に臨まれる就労スキルに関する研究. 大阪教育大学紀要, 第IV部門, 65(2), 61-78.